




モデル事業名	協働の力でふるさと回帰を実現する事業
活動団体名	NPO 法人白河ふるさと回帰支援センター、NPO 法人しらかわ市民活動支援会
ホームページ	http://furusatokaiki.com/ (活動団体のHPのアドレス)
所属/ 担当者名	NPO 法人白河ふるさと回帰支援センター/事務局長：渡辺 史郎
連絡先	電話：0248-24-1099、Eメール： <a href="mailto:info@furusatokaiki.com">info@furusatokaiki.com</a>
活動地域	福島県の県南地区；白河市、西郷村、泉崎村、矢吹町、中島村、棚倉町、塙町、矢祭町、鮫川村
<p>● <b>活動地域の概要</b> 県南地区の人口動態調査による数字（すべてH.16年～H.21年の増減率）</p> <p>①地区全体の人口は、H.16年からH.21年までの5年間で、▲3,412人（▲2.1%）の減少</p> <p>②そのうち、0歳～14歳の人口減少率▲9.8%、15～64歳の生産年齢人口減少率▲3.3%</p> <p>③一方、65歳以上の老年者人口増加率6.6%、75歳以上の人口増加率22.9%の高率</p> <p>④うち、東白川郡の人口増減は5年間で、▲2,313人（▲6.0%）という高率</p> <p>⑤うち、東白川郡の0歳～14歳の人口減少率▲14.2%、15～64歳の生産年齢人口減少率▲7.0%</p> <p>農村部においては、少子高齢化の傾向が著しく、農林業の担い手が不足している。したがって、耕作放棄地、遊休農地、土地家屋所有者の不在化、山林の荒廃化、農林業後継者不足、といった問題を提起している。また、近年においては地域コミュニティの希薄化・崩壊化の傾向も顕著に見られる。中心市街地においても空き店舗化が著しい。</p>	
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>【位置図】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【廃屋になっている民家】</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>【耕作放棄されて荒廃した田畑】</p> </div> </div>	
<p>● <b>活動地域の課題</b></p> <p>福島県の県南地区は、関東に近く東北新幹線や東北自動車道、福島空港などの交通インフラが整備されて便利で、移住地として高い人気にも関わらず、都会からの交流居住や移住が思ったほど進んでいない。また、辺鄙な農村部では、著しい人口減少や高齢化の課題も抱え、その改善も進んでいない。それらの地域では、遊休耕作地や手入れされず荒れ放題になった山林も目立ち、国土の荒廃という課題をも示している。さらには、近年地域コミュニティも崩壊傾向にあり、共に支えあう関係が希薄になり、田舎暮らしの良さが次第に失われつつある。当然、優秀な人材が都市部や都会に流出していて、まちづくりや地域活性化がままならない状況にあり、抜本的な対策が求められている。そのためには行政や各団体、民間企業との協働での移住・二地域居住推進事業の展開が求められている。</p>	
<p>● <b>活動の内容（全体）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の産・学・官・民の協働の力を結集・連携し、都会のふるさと回帰を志向する人々のための体験交流ツアーを主催し、田舎暮らしの良さをアピールする。 ツアー参加者を白河市関ノ森公園にある都市農村交流センターに宿泊させ地元の食材を使った郷土料理を農家ボランティアが提供し地元住民との交流懇談・親睦を図る。</li> <li>○地元の建設業協会や不動産協会等と連携し、移住促進への具体的プランを作成し、定住・二地域居住希望者へ具体的プラン及び各種情報を提供することにより、定住・二地域居住の推進を図る。</li> <li>○「田舎暮らしにコンシェルジュ養成講座」を開催し、既に移住している人達のネットワークを活用しながら地元にももれた人材を掘り起こして、移住受け入れ推進体制を整備する。</li> <li>○リタイアメント・コミュニティ・ビジネスの先進モデルを産・学・官・民の協働により企画提案する。</li> </ul> <p>(直近1年間の進捗など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「白河ふるさと暮らしセミナー」東京、「第5回・ふるさと回帰フェア」東京、にてツアー開催のPR実施。</li> <li>○「田舎暮らし体験交流ツアー」の開催、 H21年9月26日～27日&lt;1泊2日&gt; 13名参加 東京駅集合・バスにて送迎、都市農村交流センターにて手打ちそば作り体験・交流懇親会を実施。 今回テレビ東京・ワールドビジネスサテライトの特別番組として2日間密着取材を受け10月1日に放映。</li> <li>○「田舎暮らしにコンシェルジュ養成講座」の開催、 H22年1月23日・1月30日・2月6日・2月13日&lt;4日間&gt; 前回より1日間（3時間）多くして講座内容の追加及び内容の充実を図り実施。受講者29名に認定書を授与。</li> <li>○リタイアメント・コミュニティ・ビジネスのモデル企画提案：移住・二地域居住推進担当者研修会の開催。 國學院大学の田原裕子教授との「引退移動の動向とその展望」講演・懇談会を2月8日に開催。32名参加。</li> </ul>	

## ● 活動の成果・全体

(活動の成果、地域内での反響・効果及び周辺への波及効果等について記入)

- 「田舎暮らし体験交流ツアー」の参加者の皆様からは当地方の良さを実感してもらい、ふるさと回帰運動の意義やビジョンにも共感を頂き、参加者の中からも白河市へ移住して頂けた。また移住相談・問合せも増加中である。
- 「田舎暮らしコンサルジュ養成講座」の開催においては、地域に埋もれていた人材の掘り起こしにつながり、志を持ちながら活動の場がなかった人達の登録でき移住・二地域居住推進の受入支援体制が整備されてきた。
- 上記のイベント等の開催、パンフレット及びチラシ等での広報活動、ホームページでの情報発信など協働での活動が認められ、昨年8月に福島県県南地方振興局が県南地方定住・二地域居住相談所「ラクラスしらかわ」を開設、当センターでの運営・委託を受けることとなった。県が県内に設置する移住相談所としては初めてとなる。
- 福島県知事より昨年8月25日に「福島ふるさと暮らし案内人」として当センターが認証を受ける。
- 人口減・少子高齢化、コミュニティの崩壊・地域力の減衰を食い止める事が出来るのではないかの感触を得た。



体験交流ツアー



コンサルジュ養成講座



ラクラスしらかわ相談所



ふるさと案内人授与式

### ・直近1年間の成果など (活動の状況、地域内での反響・効果及び周辺への波及効果等について記入)

- 県南地方定住・二地域居住相談所「ラクラスしらかわ」の開設、8月24日に開所式・運営を開始する。
- 8月30日、東京・銀座ふるさと回帰支援センターにて福島県と協働で「白河ふるさと暮らしセミナー」を開催。
- 9月22・23日、東京・早稲田大学「第5回・ふるさと回帰フェア」福島県ブースにてツアー開催のPR実施。
- 「田舎暮らし体験交流ツアー」の開催、9月26日～27日<1泊2日>東京駅バス送迎、13名参加  
テレビ東京・ワールドビジネスサテライト(ニュース番組)の特別番組として10月1日に10分間放映される。
- 「田舎暮らしコンサルジュ養成講座」の開催、1月23日・1月30日・2月6日・2月13日<4日間>  
現在、養成講座の開講中：前回より1日間(3時間)多くし内容の追加・充実を図る。29名に認定書授与。
- リタイアメント・コミュニティ・ビジネスのモデル企画提案：研修・講演会&懇談会を2月8日に開催。  
県・各市町村の移住推進担当者、コンサルジュ認定者、NPO関係者、県・市町村議員、教諭、建築関連業者、一般参加者等、多彩なメンバー  
32名が参加され、産・学・官・民の協働の活動の場となり、有意義な意見交換が出来た。



相談所・開所式



セミナー開催



体験交流ツアー

## ● 今後の課題及び展望

### ・課題 (活動を通して発見された課題等を記入)

- イベントの開催及び参画、パンフレット配布・設置、ホームページの更新など、首都圏等への広報活動のあり方にはまだ創意工夫が必要である。当地域の良さを効果的にPRするために更なる協働による活動が必要である。
- 移住相談窓口で受けた希望条件への取り組み対応の充実化：
  - ・古民家での半年～1年の体験施設の設置、・就職活動及び就農などの支援&情報提供、・空き家情報提供など。
- 地域住民どうしのネットワークや協働についての道筋は見てきたが、産・学・官との協働についてはまだまだ不十分である。新たなコミュニティを創生して地域力を底上げするためにも深くて広い協働が求められる。

### ・展望 (今後の取組みや検討について記入)

- 「ふるさと暮らしセミナー」開催、各種イベントへの積極参画など、首都圏等への積極的な広報活動の実施。
- お試し体験施設の検討、クライナガルテン設置の検討、空き家などの情報収集データベース化及び情報提供
- 田舎暮らしコンサルジュ認定者の方々同士のネットワーク作り：交流サロンの研修会の実施。

## ● その他 (自由記述)

- 国土交通省住宅局・平成22年度長期優良住宅等推進環境整備事業「地域の資源を生かして移住を図る事業」
  - ・都会からの移住による住み替えを推進する事業(空き家調査&データベース化、リフォームモデル構築等)
  - ・地元住民による移住受け入れ体制を整備する事業(コンサルジュ養成講座・研修会の開催等)事業実施中。